

全 國

商工新聞

長岡版

発行編集 長岡民主商工会
長岡市中沢町一六七-1
0258(33)5948

2021年
2月8日
第 2039号

「コロナはますます蔓延、マスク忘れず、手洗い念らず、息苦しくならない工夫を。」

確定申告 給付金の記載など注意して準備を

確定申告の時期になりました。2月初めから各支部で申告班会が始まっています。この機会に「自主申告」に意識して取り組みましょう。公民館や会員宅で行う支部もあります。民商事務所で行う支部の中には、3密回避のため事前に事務局に申し込む必要がある場合もあるので、支部に新聞と共に配られる案内チラシをよくご確認ください。

前号に続き、今回の申告の変更点・注意点を述べます。前号と重複する説明もあります。

・国民一人10万円の特別定額給付金は非課税で、申告書記載は不要です。

・国の持続化給付金や家賃支援給付金・県や市からの給付金は所得税課税対象で、「その他の事業収入」とみなされ、申告書の「収入金額等」に記載するのであれば「事業・営業等」の欄に書く売上金額に加える事になります。但し、給付金は売上ではないため消費税は非課税です。その為売上は1千万以下でも給付金で1千万を超える方は「課税業者」との誤解を避けるためにも収支内訳書や青色申告決算書で「その他の収入」「雑収入」として売上と分けて記載する必要があります。

・申告者全員が受けられる「基礎控除」は昨年迄の「一律38万円」が、今回から所得（収入マイナス経費）に応じて変わります。ただ、合計所得2400万円以下は48万円なので、殆どの方が10万円引き上げになります。

・一方給与所得控除は一律10万円引き下げ。「給与から65万控除」→「55万控除」になります。

・青色申告特別控除について、「65万控除」→「55万控除」に下がりました。今まで通り65万控除を受けるためには、自宅のパソコンからe-tax（電子データ送信する。紙出力ではダメ）で申告するか税務署長の承認を得て仕訳帳や総勘定元帳を会計ソフトで記帳し電子データで保存する必要があります。

・公的年金等の控除額が一律10万円引き下げられ、例えば65歳未満の方は「年金収入が70万以下なら所得金額ゼロ」→「60万以下なら所得金額ゼロ」に変わりました。

3種類の署名と2つの募金取り組みを！

今週の商工新聞に署名用紙・募金用封筒・お願い文書が1セットになったものを入れました。普段民商の活動に参加できない会員の方も、署名と募金を通じて参加いただくようお願いいたします。

3種類の署名

- ・消費税10%を撤回し、減税を求める請願
- ・中小業者の新型「コロナ危機打開を！緊急請願
- ・改憲発議に反対する全国緊急署名

2つの募金

- ・春季運動資金募金
- ・毎年確定申告の時期に取り組んでいます。
- ・全商連会館建設資金募金
- ・※全国の民商運動の拠点となる「全商連会館」の老朽化に伴う建て替え工事募金で昨年・今年の2年にわたり取り組んでいます。

申告相談や今後の行動の中でも結構です。ぜひ会員の皆さん全員から取り組んでいただきたいと思います。

※申告班会以外の来所事前連絡のお願い
今後事務所で申告相談班会が多くなり、急な来所にいっそう対応が難しくなります。来所の際は事前に連絡をお願いします。

